

平成 26 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 13 号  
平成27年8月25日

江田島市長 田 中 達 美 様

江田島市監査委員 佐 野 博 隆

江田島市監査委員 登 地 靖 徳

**平成 26 年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度江田島市公営企業（水道事業・下水道事業・交通船事業）会計決算及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

### 水道事業会計

1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	その他の予算事項	6
3	経営成績及び主な経営分析	6
(1)	収益及び費用	8
(2)	資本金及び剰余金	11
(3)	原価計算	12
4	財政状況	12
5	むすび	16
	審査資料	17

### 下水道事業会計

1	事業の実績	21
2	予算執行の状況	22
(1)	収益的収入及び支出	22
(2)	資本的収入及び支出	23
(3)	その他の予算事項	24
3	経営成績及び主な経営分析	25
(1)	収益及び費用	27
(2)	資本金及び剰余金	30
(3)	原価計算	31
4	財政状況	31
5	むすび	34
	審査資料	35

## 交通船事業会計

1	事業の実績	39
2	予算執行の状況	39
(1)	収益的収入及び支出	39
(2)	資本的収入及び支出	40
(3)	その他の予算事項	41
3	経営成績及び主な経営分析	41
(1)	収益及び費用	42
(2)	資本金及び剰余金	46
4	財政状況	46
5	むすび	49
	審査資料	51

## 凡 例

- (注) 文中及び表中の表示は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
- (1) 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入した。
- (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 収益的収支状況及び資本的収支状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- (5) 予算対比分については、消費税込み表示をし、通常の損益計算書は、税抜き表示をしている。
- (6) 各表中の符合の用法は、次のとおりである。  
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能又は該当なしを示す。
- (7) 各事業会計の分析比率は、水道事業は、平成25年度総務省編公益社団法人日本水道協会発行〔水道事業経営指標〕の給水人口1.5万人以上3万人未満の全国平均の数値を、下水道事業については、総務省ホームページ「平成25年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

## 平成26年度江田島市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

- 平成26年度江田島市水道事業会計決算  
平成26年度江田島市下水道事業会計決算  
平成26年度江田島市交通船事業会計決算
- 平成26年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類。

### 第2 審査の期間

平成27年6月16日から平成27年8月24日まで

### 第3 審査の場所

監査委員事務局

### 第4 審査の方法

審査に付された平成26年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

### 第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第1表のとおりである。

#### 第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	891,216	906,022	101.7	806,802	698,477	86.6	207,545
下水道事業	1,176,632	1,145,190	97.3	1,178,065	1,140,839	96.8	4,351
交通船事業	593,584	590,246	99.4	554,855	495,842	89.4	94,404

(消費税を含む。)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	99,861	75,862	76.0	271,527	256,849	94.6	△180,987
下水道事業	344,145	355,929	103.4	690,131	682,173	98.8	△326,244
交通船事業	190,937	190,932	100.0	138,748	138,747	100.0	52,185

(消費税を含む。)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、各事業会計とも黒字決算となっている。経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、水道事業会計は、100%を超えており、前年度より上昇している。下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。交通船事業会計は100%未満であるが、前年度より上昇している。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		26年度	25年度
水道事業	850,309	107.9	650,522	93.8	199,787	132.6	113.7
下水道事業	1,126,319	139.7	1,126,319	139.7	0	100.5	100.0
交通船事業	555,587	129.6	474,618	101.4	80,969	95.9	91.5

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 事業の実績(第1表, 第1表-2参照)

当年度末現在の給水人口は、24,068人で、前年度に比べて758人(3.1%)減少している。給水戸数は、11,459戸で、前年度末に比べて268戸(2.3%)減少している。

年間総配水量は、3,074,618 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて18,339 m<sup>3</sup>(0.6%)減少し、年間給水量は、2,641,747 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて54,563 m<sup>3</sup>(2.0%)減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度85.9%で、前年度比1.3%下回っている。

第1表 事業実績

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	24,068	24,826	△758	△3.1
給水戸数 (戸)	11,459	11,727	△268	△2.3
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,074,618	3,092,957	△18,339	△0.6
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	8,424	8,474	△50	△0.6
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	2,641,747	2,696,310	△54,563	△2.0
有収率 (%)	85.9	87.2	△1.3	—
1日最大配水 (m <sup>3</sup> )	10,123	10,102	21	0.2
1人1日最大配水量 (ℓ)	421	407	14	3.4

第1表-2 用途別給水量

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	伸 率
家事専用 (m <sup>3</sup> )	1,732,054	1,788,777	△56,723	△3.2
官公庁用 (m <sup>3</sup> )	112,179	119,388	△7,209	△6.0
学校用 (m <sup>3</sup> )	25,535	32,153	△6,618	△20.6
病院用 (m <sup>3</sup> )	111,426	114,801	△3,375	△2.9
営業用 (m <sup>3</sup> )	241,898	252,185	△10,287	△4.1
工場用 (m <sup>3</sup> )	61,390	66,177	△4,787	△7.2
第一術科学校 (m <sup>3</sup> )	326,369	288,414	37,955	13.2
その他 (m <sup>3</sup> )	30,896	34,415	△3,519	△10.2
合 計	2,641,747	2,696,310	△54,563	△2.0



## 2 予算執行の状況

### (1)収益的収入(第2表参照)及び支出(第3表参照)

収入合計は、9億602万2千円で、予算額に対して1,480万6千円の増、収入率101.7%となっている。営業収益では、受託工事収益が予算額を1,464万1千円下回ったものの、給水収益が3,121万3千円上回っている。営業外収益では、雑収益が137万8千円上回ったが、長期前受金戻入は324万4千円下回っている。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	891,216	906,022	100.0	14,806	101.7
営業収益	809,933	826,685	91.2	16,752	102.1
営業外収益	81,282	79,337	8.8	△1,945	97.6
特別利益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、6億9,847万7千円で、予算額に対して1億832万5千円の不用額を生じ、執行率は86.6%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費3,818万7千円、減価償却費2,232万7千円、配水及び給水費1,375万9千円、受託工事費1,301万2千円などである。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	806,802	698,477	100.0	0	108,325	86.6
営業費用	718,500	618,286	88.5	0	100,214	86.1
営業外費用	76,856	70,746	10.1	0	6,110	92.1
特別損失	9,446	9,445	1.4	0	1	100.0
予備費	2,000	0	0.0	0	2,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (2)資本的収入(第4表参照)及び支出(第5表参照)

収入決算合計は、7,586万2千円で、予算額に対して2,399万9千円の減、収入率76.0%となっている。この要因は、工事負担金が2,399万8千円減少したことによるものである。

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	99,861	75,862	100.0	△23,999	76.0
企業債	40,000	40,000	52.7	0	100.0
工事負担金	51,660	27,662	36.5	△23,998	53.5
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補助金	8,200	8,200	10.8	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出決算合計は、2億5,684万9千円で、予算額に対して1,467万8千円の不用額を生じ、執行率は94.6%である。不用額は、建設改良費によるものである。

支出の内訳は、建設改良費1億1,213万4千円、企業債償還金1億4,471万5千円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

### ア 資産購入費

(1) 高田宗崎ポンプ所用地 (16 m <sup>2</sup> )	32 万円
(2) ポータブル濁度計	25 万 1 千円
(3) 量水器 (津久茂高所 φ100・鷺部 φ100)	13 万 8 千円
計	70 万 9 千円

### イ 水道改良費(工事費)

(1) 重要給水施設配水管耐震化工事 (飛渡瀬～柿浦間第2期工区・第4期工区)	3,773 万 4 千円
(2) 前早世浄水場消毒設備更新工事	3,023 万 4 千円
(3) 給配水管布設替工事 (大原 26-1 工区・26-2 工区, 鷺部 26-2 工区・26-3 工区)	3,113 万 1 千円
(4) 水道管移設補償工事 (江南排水路工区)	376 万 2 千円
計 8 件	1 億 286 万 1 千円

資本的収入額7,586万2千円に対して、資本的支出額は2億5,684万9千円で、1億8,098万7千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額765万8千円、過年度損益勘定留保資金6,554万7千円、当年度損益勘定留保資金1億778万2千円で補填している。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	271,527	256,849	100.0	0	14,678	94.6
建設改良費	126,811	112,134	43.7	0	14,677	88.4
企業債償還金	144,715	144,715	56.3	0	0	100.0
国庫補助金返還金	1	0	0.0	0	1	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

**(3)その他の予算事項**

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。

ウ 棚卸資産の購入限度額は、500万円と定められており、範囲内で執行されている。

**3 経営成績及び主な経営分析(第6表参照)**

総収益8億5,030万9千円に対し、総費用が6億5,052万2千円で、当年度純利益は1億9,978万7千円である。前年度繰越利益剰余金2億6,841万9千円に、その他未処分利益剰余金変動額10億3,594万4千円を加え、当年度未処分利益剰余金は、15億415万円となっている。

**○収支比率**

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標である。当水道事業は総収支比率130.7%（前年度113.7%）、経常収支比率132.6%（前年度113.7%）、営業収支比率130.6%（前年度122.5%）である。いずれの収支比率とも100%以上となっている。

**○企業債償還元金対料金収入比率**

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。分母の料金収入は減少（前年比1,361万2千円）したが、分子の企業債償還元金が減少（前年比417万5千円）したため、当年度20.2%（前年度20.4%）となっている。

**○企業債利息対料金収入比率**

支払利息と料金収入を比較したもので、当年度は5.6%（前年度6.1%）である。比率は、低いほど良い。分子の支払利息は、減少（前年比452万6千円）している。

**○職員給与費対料金収入比率**

職員給与費と料金収入を比較したもので、当年度は16.6%（前年度15.7%）である。比率は、低いほど良い。

### ○企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し、100%以上となると注意を要する。分子の償還元金の減少と、分母の減価償却費が増加(前年度比 1,129 万 3 千円)したため、当年度の比率は 77.9% (前年度 85.3%) に下がった。

### ○自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度は、0.37 回 (前年度 0.19 回) となっている。

### ○固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。当年度は 0.16 回 (前年度 0.15 回) となっている。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	850,309	788,414	61,895	7.9
うち 営業収益	770,973	785,072	△14,099	△1.8
総費用	650,522	693,203	△42,681	△6.2
うち 営業費用	595,897	644,937	△49,040	△7.6
当 年 度 純 利 益	199,787	95,211	104,576	—
前年度繰越利益剰余金	268,419	253,914	14,505	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,035,944	—	1,035,944	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,504,150	349,125	1,155,025	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 25 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	130.7	113.7	108.1	
経常収支比率 (%)	132.6	113.7	108.5	
営業収支比率 (%)	130.6	122.5	115.8	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	20.2	20.4	28.9	
企業債利息対料金収入比率 (%)	5.6	6.1	10.8	
職員給与対料金収入比率 (%)	16.6	15.7	12.6	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	77.9	85.3	72.6	
自己資本回転率 (回)	0.37	0.19	0.11	
固定資産回転率 (回)	0.16	0.15	0.08	

(1)収益及び費用(第7表参照)

営業収益(1)は7億7,097万3千円、営業費用(4)は5億9,589万7千円で、営業利益「(1)－(4)」は1億7,507万6千円である。

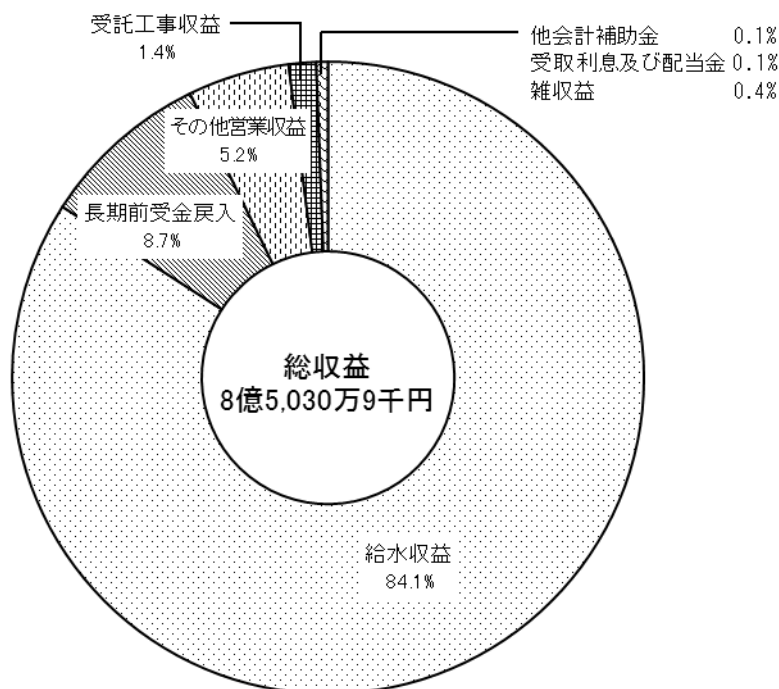
第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分			平成26年度			平成25年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収	営業 収益	給水収益	715,182	84.1	98.1	728,794	92.5	99.7	△13,612
		受託工事収益	11,518	1.4	72.4	15,901	2.0	128.7	△4,383
		その他営業収益	44,273	5.2	109.6	40,377	5.1	111.2	3,896
		計(1)	770,973	90.7	98.2	785,072	99.6	100.7	△14,099
益	営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,212	0.1	103.1	1,175	0.1	106.0	37
		他会計補助金	1,000	0.1	82.0	1,220	0.2	89.1	△220
		長期前受金戻入	74,041	8.7	皆増	—	—	—	74,041
		雑収益	3,083	0.4	325.6	947	0.1	19.0	2,136
		計(2)	79,336	9.3	2,373.9	3,342	0.4	44.7	75,994
特別 利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	
	計(3)	—	—	—	—	—	—	—	
合計(A)			850,309	100.0	107.9	788,414	100.0	100.1	61,895
費	営業 費用	原水及び浄水費	205,250	31.6	90.9	225,872	32.6	104.5	△20,622
		配水及び給水費	71,552	11.0	79.3	90,282	13.0	86.5	△18,730
		受託工事費	14,517	2.2	86.0	16,888	2.4	114.6	△2,371
		業務費	49,232	7.6	93.5	52,681	7.6	95.6	△3,449
		総係費	62,661	9.6	80.5	77,876	11.2	97.4	△15,215
		減価償却費	185,829	28.6	106.5	174,536	25.2	100.0	11,293
		資産減耗費	6,152	0.9	100.1	6,144	0.9	101.5	8
		その他営業費用	704	0.1	107.0	658	0.1	56.2	46
		計(4)	595,897	91.6	92.4	644,937	93.0	98.9	△49,040
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	40,066	6.1	89.9	44,592	6.5	89.3	△4,526	
	雑支出	5,114	0.8	139.2	3,674	0.5	115.5	1,440	
	計(5)	45,180	6.9	93.6	48,266	7.0	90.9	△3,086	
特別 損失	その他特別損失	9,445	1.5	皆増	—	—	—	9,445	
	計(6)	9,445	1.5	皆増	—	—	—	9,445	
合計(B)			650,522	100.0	93.8	693,203	100.0	98.8	△42,681
当年度純利益			199,787	—	—	95,211	—	—	104,576
前年度繰越利益剰余金			268,419	—	—	253,914	—	—	14,505
その他未処分利益剰余金変動額			1,035,944	—	—	0	—	—	1,035,944
当年度未処分利益剰余金			1,504,150	—	—	349,125	—	—	1,155,025

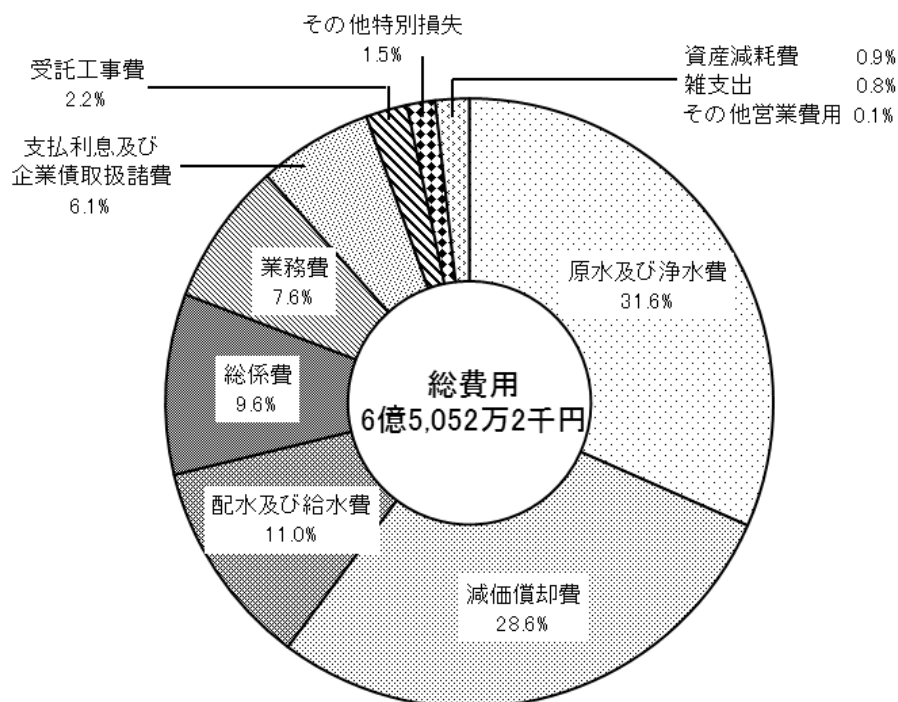
総収益の構成比は、図1のとおりで、給水収益（水道料金）84.1%、長期前受金戻入8.7%、その他営業収益5.2%などとなっている。

図1 収益の構成比率



総費用の構成比は、図2のとおりで、原水及び浄水費31.6%、減価償却費28.6%、配水及び給水費11.0%、総係費9.6%などとなっている。

図2 費用の構成比率



営業費用を性質別にみると、第8表及び図3のとおりで、主なものは、減価償却費1億8,582万9千円(31.2%)、受水関係費1億3,964万9千円(23.4%)、職員給与費1億1,267万7千円(18.9%)である。

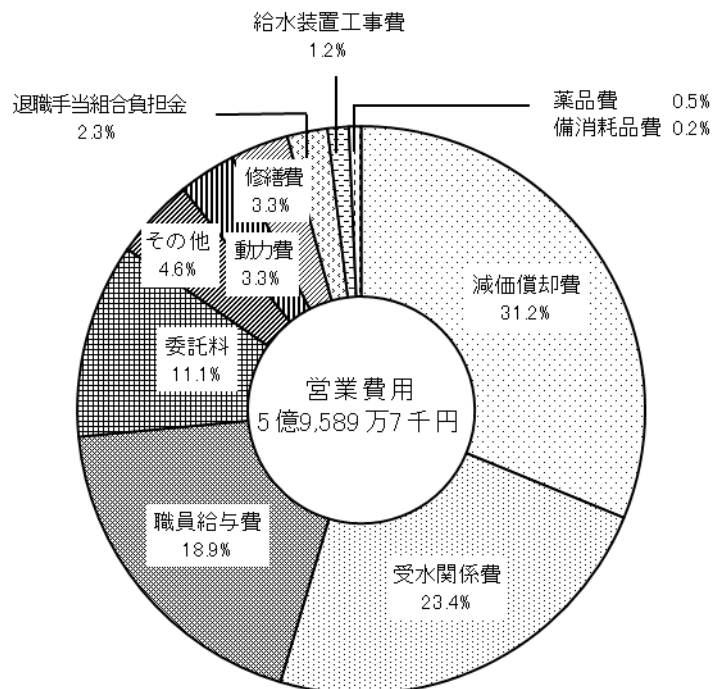
第8表 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	112,677	18.9	114,749	17.8	△2,072
減 価 償 却 費	185,829	31.2	174,536	27.1	11,293
動 力 費	19,807	3.3	18,676	2.9	1,131
修 繕 費	19,584	3.3	46,445	7.2	△26,861
薬 品 費	2,683	0.5	2,761	0.4	△78
備 消 耗 品 費	1,431	0.2	1,003	0.1	428
委 託 料	66,018	11.1	74,774	11.6	△8,756
受 水 関 係 費	139,649	23.4	149,437	23.2	△9,788
給 水 装 置 工 事 費	7,077	1.2	10,335	1.6	△3,258
退職手当組合負担金	13,770	2.3	22,790	3.5	△9,020
そ の 他	27,372	4.6	29,431	4.6	△2,059
合 計	595,897	100.0	644,937	100.0	△49,040

(注) 職員給与費には、給料のほか手当(児童手当を除く)、法定福利費及び賃金、報酬を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



## (2)資本金及び剰余金(第9表参照)

資本金のうち借入資本金については、会計基準改正により、資本の部から負債に移行したので、全額減額している。また自己資本金についても、会計基準改正の影響により、2億3,671万4千円を減額し、26年度末の資本金残高は、8,790万5千円となった。

資本剰余金は、会計基準改正(見なし償却制度廃止)により、工事負担金を全額減額及びその他資本剰余金4億2,674万5千円が減少し、当年度末残高は2,272万6千円となった。

平成25年度の未処分利益剰余金3億4,912万5千円のうち、平成25年度の処分額として、70万6千円を他会計への納付金、8,000万円を建設改良積立金に充てた。また平成26年度変動額として、会計基準改正(組入資本金制度廃止等)による増加10億3,594万4千円と当年度純利益1億9,978万7千円を加えたので、当年度末残高は15億415万円となり、減債積立金3,742万4千円及び建設改良積立金4億3,000万円を加えた利益剰余金は、19億7,157万4千円となった。

よって資本金・資本剰余金・利益剰余金を加えた資本合計は、20億8,220万5千円となり、前年度末に比べると36億6,970万7千円の減額となった。

第9表 資本金及び剰余金

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 残高	平成25年度 処分額	平成26年度 変動額	平成26年度末 残高
資本金	1,939,838		△1,851,933	87,905
自己資本金	324,619		△236,714	87,905
借入資本金	1,615,219		△1,615,219	0
資本剰余金	3,075,525	0	△3,052,799	22,726
工事負担金	2,626,054	0	△2,626,054	0
その他資本剰余金	449,471	0	△426,745	22,726
利益剰余金	736,549	△706	1,235,731	1,971,574
減債積立金	37,424	0	0	37,424
建設改良積立金	350,000	80,000	0	430,000
未処分利益剰余金	349,125	△80,706	1,235,731	1,504,150
資本合計	5,751,912	△706	△3,669,001	2,082,205



### (3)原価計算(第 10 表参照)

当年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（販売価格）270 円 72 銭に対して、給水原価（販売原価）は 209 円 15 銭で、差引き 61 円 57 銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が 43 銭高くなり、給水原価が 41 円 68 銭低くなっている。

第 10 表 原価計算

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比増減	平成 25 年度 全国平均値
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	2,641,747	2,696,310	△54,563	—
( 供 給 単 価 )				
水 道 料 金	715,182	728,794	△13,612	—
( 給 水 原 価 )				
原 水 及 び 浄 水 費	205,250	225,872	△20,622	—
配 水 及 び 給 水 費	71,552	90,282	△18,730	—
業 務 費	49,232	52,681	△3,449	—
総 係 費	62,661	77,876	△15,215	—
減 価 償 却 費	185,829	174,536	11,293	—
そ の 他 経 費	11,970	10,476	1,494	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,066	44,592	△4,526	—
△ 長 期 前 受 金 戻 入	△ 74,041	—	△ 74,041	—
合 計	552,519	676,315	△123,796	—
1 m <sup>3</sup> 当 り 単 価				
供 給 単 価 ( A )	270 円 72 銭	270 円 29 銭	0 円 43 銭	149 円 42 銭
給 水 原 価 ( B )	209 円 15 銭	250 円 83 銭	△41 円 68 銭	149 円 30 銭
差引過不足額 (A) - (B)	61 円 57 銭	19 円 46 銭	42 円 11 銭	0 円 12 銭

### 4 財政状況(第 11 表参照)

貸借対照表によると、固定資産が 46 億 5,096 万 6 千円 (79.6%)、流動資産が 11 億 9,028 万円 (20.4%) で、資産合計は 58 億 4,124 万 6 千円となっている。これに対し負債 37 億 5,904 万 1 千円 (64.4%) と資本 20 億 8,220 万 5 千円 (35.6%) を加えたものが、資産合計と一致している。

当年度末の未収金は、1,400 万 2 千円で、内訳は給水収益（水道料金）530 万 1 千円、受託工事収益（給水装置工事）613 万 9 千円、その他受託工事収益（事務関連手数料）66 万 5 千円、その他未収金（給配水管布設工事前受金）209 万 7 千円、貸倒引当金 △20 万円である。

第11表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成 26 年度			平成 25 年度	
		金 額	構 成 比 率	対前年 度 比	金 額	構 成 比 率
資産の部	固定資産	4,650,966	79.6	93.9	4,954,641	82.9
	有形固定資産	4,650,966	79.6	93.9	4,954,641	82.9
	流動資産	1,190,280	20.4	116.6	1,020,446	17.1
	現金預金	1,167,839	20.1	118.7	983,502	16.5
	未収金	14,002	0.2	48.8	28,670	0.5
	貯蔵品	8,109	0.1	102.1	7,939	0.1
	前払金	30	0.0	85.7	35	0.0
	その他流動資産	300	0.0	100.0	300	0.0
	資産合計	5,841,246	100.0	97.8	5,975,087	100.0
負債及び資本の部	固定負債	1,539,968	26.4	838.9	183,573	3.1
	企業債	1,366,686	23.4	皆増	—	—
	引当金	173,282	3.0	94.4	183,573	3.1
	流動負債	220,024	3.8	555.6	39,602	0.6
	企業債	143,819	2.5	皆増	—	—
	未払金	65,549	1.1	173.3	37,826	0.6
	前受金	396	0.0	103.1	384	0.0
	引当金	9,435	0.2	皆増	—	—
	その他流動負債	825	0.0	59.3	1,392	0.0
	繰延収益	1,999,049	34.2	皆増	—	—
	長期前受金	3,166,446	54.2	—	—	—
	収益化累計額	△ 1,167,397	△ 20.0	皆増	—	—
	負債合計	3,759,041	64.4	1,684.3	223,175	3.7
	資本金	87,905	1.5	4.5	1,939,838	32.5
	自己資本金	87,905	1.5	27.1	324,619	5.5
	借入資本金	—	—	皆減	1,615,219	27.0
	企業債	—	—	皆減	1,615,219	27.0
	剰余金	1,994,300	34.1	52.3	3,812,074	63.8
	資本剰余金	22,726	0.4	0.7	3,075,525	51.5
	利益剰余金	1,971,574	33.7	267.7	736,549	12.3
	減債積立金	37,424	0.6	100.0	37,424	0.6
	建設改良積立金	430,000	7.4	122.9	350,000	5.9
	当年度末処分利益剰余金	1,504,150	25.7	430.8	349,125	5.8
資本合計	2,082,205	35.6	36.2	5,751,912	96.3	
負債・資本合計	5,841,246	100.0	97.8	5,975,087	100.0	

次に、主要な財務比率の比較については、第12表を参照。

### ○流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。分子の流動資産は増加(前年度比1億6,983万4千円)に対し、分母の流動負債も増加(前年度比1億8,042万2千円)したため、当年度比率は541.0%(前年度2,576.8%)となった。

### ○当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。流動比率と同様分母が増加し、当年度は537.1%(前年度2,555.9%)となっている。

### ○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。分母の負債・資本合計が減少(前年度比1億3,384万1千円)に対し、分子の自己資本金(前年度比2億3,671万4千円)と剰余金(前年度比18億1,777万4千円)の減少により、当年度は35.6%(前年度69.2%)となっている。

### ○固定資産構成比率

固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。当年度は79.6%(前年度82.9%)となっている。

### ○固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。分子の固定資産の減少(前年度比3億367万4千円)に対し、分母の総資産も減少(前年度比1億3,384万1千円)により、当年度は128.4%(前年度83.5%)となった。

### ○固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。分母の剰余金の減少により、当年度は223.4%(前年度119.8%)となった。

### ○固定負債構成比率

総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すものであり、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。分母の負債・資本合計の減少(前年度比1億3,384万1千円)に対し、分子の固定負債と借入資本金の合計の減少により、当年度は26.4%(前年度30.1%)となった。

第12表 主要な財務比率

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 25 年度 全国平均値
( 流 動 性 )			
流動比率	541.0	2,576.8	890.6
当座比率	537.1	2,555.9	862.9
( 安 全 性 )			
自己資本構成比率	35.6	69.2	66.1
固定資産構成比率	79.6	82.9	87.1
固定資産対長期資本比率	128.4	83.5	88.4
固定比率	223.4	119.8	131.8
固定負債構成比率	26.4	30.1	32.5

## 5 むすび

「蛇口をひねると、水が出る」ごく当たり前のことですが、水道が通る以前の島の暮らしを経験している私たちにとっては、水が不足していた夏を思い出すたびに、水道のありがたさを感じております。また平成18年の断水を振り返っても、水道の必要性・大切さを再認識しているところです。その一方で、「水道代が高い。もっと安くならないのか」と言う声もよく聞きますので、水道事業の経営状況とともに、水道料金の様子についても、確認させてもらいました。

水道事業の決算状況は、昨年度も黒字経営が維持されています。ただ、過去からの推移を見たり、担当者の説明を聞くと、いろいろと課題もありました。

まず、水道事業の財源である給水収益(水道料金)は、人口の減少に伴い、年々減少しており、今後もこの傾向は続くことが見込まれます。こうしたなかで、施設の縮小、職員数の削減等により経費の節減に努め、また老朽施設等の更新の先送りにより経営が維持できているそうです。ただ、これ以上の削減は、厳しい状況となっているようです。

次に、投資的経費を抑制するため先送りしてきた海底管や老朽施設の更新が、近い将来必要となっているそうです。安定して水を供給するには避けられない課題ですが、巨額の費用に対する財源をどうするかが課題となっているそうです。

水道事業の場合、国の補助金等はほとんどなく、市の補助金も受けない独立した会計であります。巨額な費用が発生すれば、企業債を借り入れし、後年度の収益で借入金を返済することになります。収益が下がれば、水道料金の値上げの検討も必要になってくると思います。

水道料金については、原価計算の状況から説明を受けました。供給単価(水道料金)は、全国平均より、かなり高いことは事実です。ただ、給水原価(費用)も、全国平均を大きく上回っていますので、納得せざるを得ないところでもあります。昨年度の原価計算では、料金が減少しているものの、給水原価も大きく下がっており、差引額は拡大しています。十分利益を得ているのではと思いましたが、会計基準の改正が拡大の要因で、収支状況が良くなっている実感はないそうです。今後、他の市の状況や次年度の状況も踏まえて、分析したいとのことでした。ただ、多少利益が拡大することがあっても、今後に対して、蓄えておくことも必要だそうです。

人口が減少し、水の需用も減少するので、巨大な費用が必要な施設更新は、適正な施設の規模と経費縮小の面で、なかなか計画しにくいかと思います。ただ私たちの思いは、安い料金で、安定して水を供給してもらおうことです。今後の水道経営では、将来的な見込みを十分検討してもらい、急激な負担が生じないようお願いいたします。

# 審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

## 分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{850,309}{650,522} \times 100 = 130.7\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{770,973 + 79,336}{595,897 + 45,180} \times 100 =$$
$$\frac{850,309}{641,077} \times 100 = 132.6\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{770,973 - 11,518}{595,897 - 14,517} \times 100 =$$
$$\frac{759,455}{581,380} \times 100 = 130.6\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収入)}} \times 100 = \frac{144,715}{715,182} \times 100 = 20.2\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

#### (5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{40,066}{715,182} \times 100 = 5.6\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

#### (6) 職員給与対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{118,423}{715,182} \times 100 = 16.6\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

#### (7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{144,715}{185,829} \times 100 = 77.9\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

#### (8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} = \frac{770,973 - 11,518}{\frac{(87,905 + 1,969,546) + (87,905 + 1,994,300)}{2}}$$

(資本=資本金+剰余金)

$$= \frac{759,455}{2,069,828} = 0.37$$

企業に投下、運用されている資本のうち、資本の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### (9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{770,973 - 11,518}{\frac{4,735,501 + 4,650,966}{2}}$$
$$= \frac{759,455}{4,693,237} = 0.16$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。



## (資産及び資本に関する比率・構成比率)

### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{1,190,280}{220,024} \times 100 = 541.0\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

### (2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 &= \frac{1,167,839 + 14,002}{220,024} \times 100 \\ &= \frac{1,181,841}{220,024} \times 100 = 537.1\% \end{aligned}$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{87,905 + 1,994,300}{5,841,246} \times 100 \\ &= \frac{2,082,205}{5,841,246} \times 100 = 35.6\% \end{aligned}$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

### (4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{4,650,966}{5,841,246} \times 100 = 79.6\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

#### (5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{4,650,966}{(87,905+1,994,300)+1,539,968} \times 100$$
$$= \frac{4,650,966}{3,622,173} \times 100 = 128.4\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{4,650,966}{87,905+1,994,300} \times 100$$
$$= \frac{4,650,966}{2,082,205} \times 100 = 223.4\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

#### (7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{1,539,968+0}{5,841,246} \times 100 = 26.4\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績(第1表参照)

当年度末現在の処理区域内人口は、17,662人で、前年度に比べて100人(0.6%)減少している。また水洗便所設置済人口は、11,853人で、前年度に比べて270人(2.2%)減少している。

処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、67.1%で、前年度に比べて1.2%減少している。

下水道管渠総延長は、228,089mで、前年度より3,663m延長している。

年間総処理水量は、1,405,444m<sup>3</sup>で、前年度に比べて36,414m<sup>3</sup>(2.5%)減少している。また、有収水量も、前年度比13,426m<sup>3</sup>減少し、1,313,225m<sup>3</sup>となっているが、有収率は93.4%で、前年度より1.4%増加している

第1表 事業実績

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	伸 率(%)
行政区域内人口 (人)	25,040	25,572	△532	△2.1
事業認可計画人口 (人)	25,430	25,430	0	0.0
処理区域内人口 (人)	17,662	17,762	△100	△0.6
水洗便所設置済人口(人)	11,853	12,123	△270	△2.2
人口普及率 (%)	70.5	69.5	1.0	—
水洗化普及率 (%)	67.1	68.3	△1.2	—
下水道管渠総延長 (m)	228,089	224,426	3,663	1.6
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,405,444	1,441,858	△36,414	△2.5
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	3,851	3,950	△99	△2.5
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,313,225	1,326,651	△13,426	△1.0
有収率 (%)	93.4	92.0	1.4	—

※ 有収率=年間有収水量/年間総処理水量×100

## 2 予算執行の状況

### (1)収益的収入(第2表参照)及び支出(第3表参照)

収入合計は、11億4,519万円で、予算額に対し3,144万2千円の減、収入率は97.3%となっている。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	1,176,632	1,145,190	100.0	△31,442	97.3
営業収益	737,651	694,525	60.6	△43,126	94.2
営業外収益	438,981	450,665	39.4	11,684	102.7

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、11億4,083万9千円で、予算額に対し3,722万6千円の不用額を生じ、執行率は96.8%である。不用額の主なものは、処理場費の工事請負費572万7千円、管渠費の工事請負費497万8千円、普及促進費の補助金331万6千円などである。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
事業費用	1,178,065	1,140,839	100.0	0	37,226	96.8
営業費用	1,029,730	993,380	87.1	0	36,350	96.5
営業外費用	142,805	141,929	12.4	0	876	99.4
特別損失	5,530	5,530	0.5	0	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (2)資本的収入(第4表参照)及び支出(第5表参照)

収入合計は、3億5,592万9千円で、予算額に対して1,178万4千円の増、収入率103.4%となっている。企業債は減額であったが、出資金の増額によるものである。

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	344,145	355,929	100.0	11,784	103.4
企業債	80,300	73,500	20.6	△6,800	91.5
出資金	9,554	27,975	7.9	18,421	292.8
国庫補助金	144,750	144,900	40.7	150	100.1
負担金	109,541	109,554	30.8	13	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、6億8,217万3千円で、予算額に対し7,958万円の不用額が生じ、執行率は98.8%である。不用額の主なものは、管渠整備費の工事請負費4,535万円、補償費174万円などである。

支出の内訳は、建設改良費3億4,730万2千円と企業債償還金が3億3,487万1千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

### ア 管渠整備事業

(ア)汚水管渠築造工事(江南26-1工区)外5件 1億5,323万5千円(税込)

(イ)中央処理区マンホールポンプ更新工事 外1件 2,086万6千円(税込)

(ウ)中田処理区マンホールポンプ圧送管バイパス増設工事 702万円(税込)

### イ 処理場整備事業

(ア)中田浄化センターの建設工事委託 6,040万円(税込)

(イ)大柿浄化センターUV計修繕工事 205万1千円(税込)

資本的支出には、財源として資本的収入の企業債7,350万円、出資金2,797万5千円、国庫補助金1億4,490万円、負担金1億955万4千円(うち一般会計負担金8,468万6千円、受益者負担金2,486万8千円)が充てられている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億2,624万4千円は、過年度損益勘定留保資金8,543万4千円、当年度損益勘定留保資金2億3,852万1千円、過年度消費税資本的収支調整額228万9千円で補填している。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	690,131	682,173	100.0	0	7,958	98.8
建設改良費	355,259	347,302	50.9	0	7,957	97.8
償 還 金	334,872	334,871	49.1	0	1	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

### (3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は5億円であるが，実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は，職員給与費であるが，流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため，一般会計から1億200万9千円の限度で補助金を受けるとされているが，その範囲内で執行されている。

### 3 経営成績及び主な経営分析(第6表参照)

総収益11億2,631万9千円に対し、総費用が11億2,631万9千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金837万6千円に、その他未処分利益剰余金変動額9,634万4千円を加え、当年度未処分利益剰余金は、1億472万円となっている。

#### ○収支比率

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましい。本市では、下水道事業については、一般会計からの負担金・補助金で補うため、総収支比率・経常収支比率とも概ね100.0%で推移している。なお、経常収支比率については、特別損失が生じているため、経常収益が経常費用を上回り、100.5%となっている。

営業収支比率は、分母である営業費用の減価償却費が増加(前年度比3億2,432万5千円)したため、69.4%(前年度110.6%)となっている。

#### ○企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、当年度138.1%(前年度128.6%)となっている。比率は低いほど良い。分子の企業債償還元金が増加(前年比1,471万円)した反面、分母の料金収入は減少(前年比645万7千円)したためである。

#### ○企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、当年度58.5%(前年度59.6%)となっている。比率は低いほど良い。分子となる企業債等の支払利息は、減少(前年比663万4千円)している。

#### ○職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、当年度38.6%(前年度39.8%)となっている。比率は低いほど良い。

#### ○企業債償還元金対減価償却比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、当年度50.4%(前年度94.2%)となり減少している。比率が低いほど、償還能力が高いということである。分子の企業債償還元金は増加しているものの、分母の減価償却費が増加(前年度比3億2,432万5千円)したため、比率は減少している。

#### ○自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度は0.05回(前年度0.04回)であまり変化はないが、分母の剰余金が減少するため、率は上昇している。

#### ○固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。当年度は0.03回(前年度0.03回)となっている。



第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	1,126,319	806,499	319,820	39.7
うち営業収益	676,049	724,903	△48,854	△6.7
総費用	1,126,319	806,499	319,820	39.7
うち営業費用	974,462	655,680	318,782	48.6
当年度純利益	0	0	0	0.0
前年度繰越利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0
その他の未処分利益剰余金変動額	96,344	—	96,344	皆増
当年度未処分利益剰余金	104,720	8,376	96,344	1,150.2
経 営 分 析 表				
項 目	平成26年度	平成25年度	平成25年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	106.0	
経常収支比率 (%)	100.5	100.0	106.0	
営業収支比率 (%)	69.4	110.6	115.1	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	138.1	128.6	96.5	
企業債利息対料金収入比率 (%)	58.5	59.6	33.2	
職員給与対料金収入比率 (%)	38.6	39.8	11.0	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	50.4	94.2	129.1	
自己資本回転率 (回)	0.05	0.04	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

(注) 平成25年度全国平均値は、各事業単位の掲載であるため、公共下水道事業の値を掲載した。

(1)収益及び費用(第7表参照)

営業収益(1)は6億7,604万9千円, 営業費用(3)は9億7,446万2千円で, 営業損失「(1) - (3)」は2億9,841万3千円である。

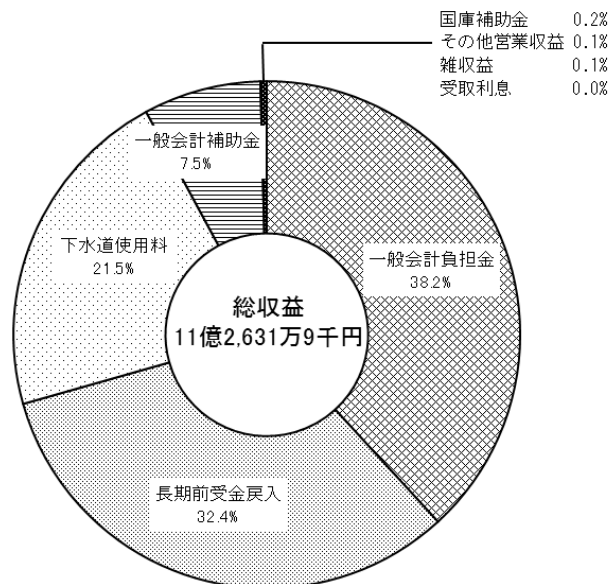
第7表 損益計算書

(単位:千円, %)

区 分		平成26年度			平成25年度			前年度比 増減	
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比		
収	営業 収益	下水道使用料	242,462	21.5	97.4	248,919	30.9	104.8	△6,457
		一般会計負担金	430,001	38.2	91.0	472,333	58.5	97.5	△42,332
		国庫補助金	2,800	0.2	91.8	3,050	0.4	101.0	△250
		その他営業収益	786	0.1	130.8	601	0.1	113.2	185
		計(1)	676,049	60.0	93.3	724,903	89.9	99.9	△48,854
益	営業 外 収益	受取利息	85	0.0	293.1	29	0.0	90.6	56
		一般会計補助金	83,969	7.5	102.9	81,563	10.1	93.1	2,406
		長期前受金戻入	365,534	32.4	皆増	—	—	—	365,534
		雑収益	682	0.1	17050.0	4	0.0	2.4	678
		計(2)	450,270	40.0	551.8	81,596	10.1	92.9	368,674
合計(A)		1,126,319	100.0	139.7	806,499	100.0	99.2	319,820	
費	営業 費用	管渠費	28,193	2.5	87.0	32,420	4.0	102.1	△4,227
		処理場費	192,253	17.1	100.6	191,143	23.7	97.4	1,110
		普及促進費	30,230	2.6	91.7	32,972	4.1	113.7	△2,742
		総係費	57,342	5.1	100.8	56,865	7.1	108.5	477
		減価償却費	664,232	59.0	195.4	339,907	42.1	99.1	324,325
		資産減耗費	2,212	0.2	93.2	2,373	0.3	86.0	△161
		計(3)	974,462	86.5	148.6	655,680	81.3	100.1	318,782
	営業 外 費用	支払利息	141,829	12.6	95.5	148,463	18.4	95.6	△6,634
		雑支出	4,498	0.4	190.9	2,356	0.3	74.2	2,142
		計(4)	146,327	13.0	97.0	150,819	18.7	95.2	△4,492
	特別 損失	その他特別損失	5,530	0.5	皆増	—	—	—	5,530
		計(5)	5,530	0.5	皆増	—	—	—	5,530
	合計(B)		1,126,319	100.0	139.7	806,499	100.0	99.1	319,820
当年度純利益		0	—	—	0	—	—	0	
前年度繰越利益剰余金		8,376	—	—	8,376	—	—	0	
その他の未処分利益剰余金変動額		96,344	—	—	0	—	—	96,344	
当年度未処分利益剰余金		104,720	—	—	8,376	—	—	96,344	

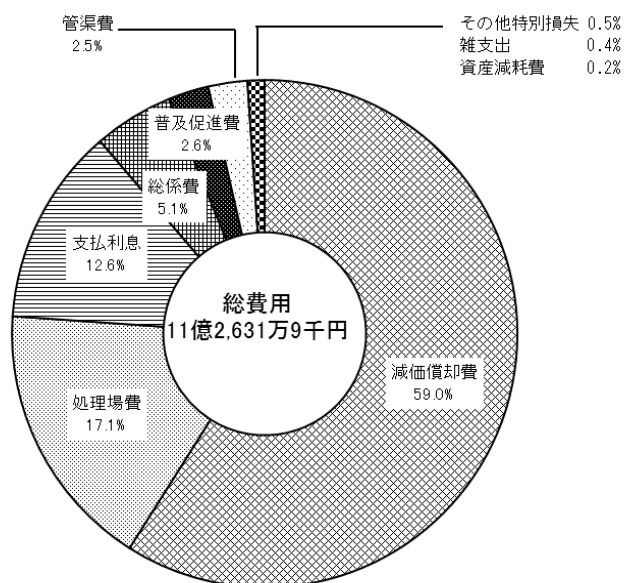
総収益の構成比は、図1のとおりで、主なものは、一般会計負担金38.2%、長期前受金戻入32.4%、下水道使用料21.5%、一般会計補助金7.5%となっている。

図1 収益の構成比率



一方、総費用の構成比は、図2のとおりで、主なものは、減価償却費59.0%、処理場費が17.1%、支払利息12.6%、総係費5.1%となっている。

図2 費用の構成比率



営業費用を性質別にみると、第8表及び図3のとおりで、主なものは、減価償却費が6億6,423万2千円（68.2%）、委託料1億6,629万5千円（17.1%）、職員給与費5,305万5千円（5.4%）となっている。

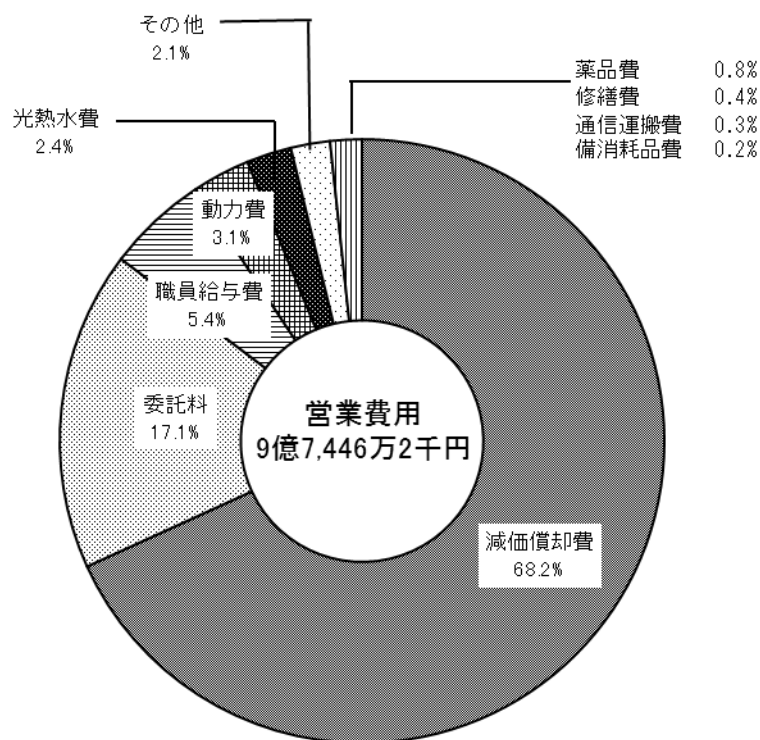
第8表 性質別営業費用

（単位：千円，%）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	53,055	5.4	57,010	8.7	△3,955
減 価 償 却 費	664,232	68.2	339,907	51.8	324,325
委 託 料	166,295	17.1	166,491	25.4	△196
動 力 費	29,814	3.1	29,055	4.4	759
通 信 運 搬 費	3,291	0.3	3,500	0.5	△209
光 熱 水 費	22,929	2.4	22,850	3.5	79
修 繕 費	4,179	0.4	4,018	0.6	161
薬 品 費	8,116	0.8	7,596	1.2	520
備 消 耗 品 費	2,305	0.2	1,055	0.2	1,250
そ の 他	20,246	2.1	24,198	3.7	△3,952
合 計	974,462	100.0	655,680	100.0	318,782

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



## (2)資本金及び剰余金(第9表参照)

資本金のうち借入資本金については、会計基準改正により、資本の部から負債に移行したので、全額減額している。また自己資本金については、出資金の受入れにより2,797万5千円を増額し、26年度末の資本金残高は、47億6,146万2千円となった。

資本剰余金は、資産処分による資本剰余金の処分として、前年度で国庫補助金1,554万7千円減額したのに加え、会計基準改正により、当年度、国庫補助金95億149万3千円、県補助金29億2,101万6千円、受益者負担金3億5,379万3千円、受益者分担金7億2,287万円、一般会計負担金7億7,890万8千円を減額したので、当年度末残高は3億8,707万2千円となっている。

未処分利益剰余金については、837万6千円の繰越利益剰余金に、平成26年度変動額として、会計基準改正(組入資本金制度廃止等)による9,634万4千円を加えたので、当年度末残高は1億472万円となっている。

よって資本金・資本剰余金・利益剰余金を加えた資本合計は、52億5,325万4千円となり、前年度末に比べると203億3,915万2千円の減額となった。

第9表 資本金及び剰余金

(単位：千円)

区 分	25年度末残高	前年度処分額	26年度変動額	26年度末残高
資本金	10,903,331	0	△6,141,869	4,761,462
自己資本金	4,733,487	0	27,975	4,761,462
借入資本金	6,169,844	0	△6,169,844	0
資本剰余金	14,680,699	△15,547	△14,278,080	387,072
国庫補助金	9,806,709	△15,547	△9,501,493	289,669
県補助金	2,985,617	0	△2,921,016	64,601
受益者負担金	354,855	0	△353,793	1,062
受益者分担金	731,409	0	△722,870	8,539
一般会計負担金	801,821	0	△778,908	22,913
受贈財産評価額	288	0	0	288
利益剰余金	8,376	0	96,344	104,720
未処分利益剰余金	8,376	0	96,344	104,720
資 本 合 計	25,592,406	△15,547	△20,323,605	5,253,254

### (3)原価計算(第10表参照)

使用料単価184円63銭とその他負担金等分の単価330円17銭を加えた計(D)は514円80銭に対して、処理原価(E)は、1 m<sup>3</sup>当り575円11銭となっている。この結果、充足率は89.5%で、不足額60円31銭が生じ、一般会計補助金で補填している。

前年度との比較では、営業収益(B)の4,885万4千円減少に対して、処理原価(C)は5,124万4千円減少したため、1 m<sup>3</sup>当りの単価の不足額(D) - (E)は、1円19銭減少している。

第10表 原価計算

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比増減
有収水量 (m <sup>3</sup> ) (A)		1,313,225	1,326,651	△13,426
営業収益	下水道使用料	242,462	248,919	△6,457
	その他負担金等	433,587	475,984	△42,397
	合 計 (B)	676,049	724,903	△48,854
処理原価	直接処理費(処理場費他)	220,446	223,563	△3,117
	営業費(総係費他)	754,016	432,117	321,899
	営業外費用(支払利息他)	146,327	150,819	△4,492
	長期前受金戻入	△365,534	—	皆増
	合 計 (C)	755,255	806,499	△51,244
1 m <sup>3</sup> 当 り の 単 価				
下 水 道 使 用 料 分		184 円 63 銭	187 円 63 銭	△3 円 00 銭
そ の 他 負 担 金 等 分		330 円 17 銭	358 円 79 銭	△28 円 62 銭
合 計 (D)		514 円 80 銭	546 円 42 銭	△31 円 62 銭
処 理 費 (C) / (A) = (E)		575 円 11 銭	607 円 92 銭	△32 円 81 銭
差引不足額 (D) - (E)		60 円 31 銭	61 円 50 銭	△1 円 19 銭
不足分補填(一般会計補助金)		60 円 31 銭	61 円 50 銭	△1 円 19 銭

### 4 財政状況(第11表参照)

貸借対照表によると、固定資産が210億5,012万5千円、流動資産が2億2,789万円で、資産合計は212億7,801万5千円となっている。これに対して、負債160億2,476万円と資本52億5,325万5千円を加えたものが、資産合計に一致している。

当年度末の未収金1,279万7千円は、貸倒引当金47万4千円を差し引いたものである。差し引き前の未収金1,327万1千円の内訳は、下水道使用料及び農業集落排水使用料の営業未収金が623万3千円(現年分158万9千円、滞納分464万4千円)、営業外未収金(未収消費税及び地方消費税還付金)は43万8千円、その他未収金である未収受益者負担金・分担金の660万円(現年分101万5千円、滞納分558万5千円)である。

第11表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度			平成25年度		
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率	
資産の部	固定資産	21,050,125	98.9	82.8	25,418,920	99.0	
	有形固定資産	21,047,456	98.9	82.8	25,416,251	99.0	
	無形固定資産	2,669	0.0	100.0	2,669	0.0	
	流動資産	227,890	1.1	92.2	247,110	1.0	
	現金預金	214,493	1.0	94.2	227,625	0.9	
	未収金	12,797	0.1	65.7	19,485	0.1	
	有価証券	600	0.0	皆増	—	—	
	資産合計	21,278,015	100.0	82.9	25,666,030	100.0	
負債及び資本の部	固定負債	5,576,288	26.2	34,360.0	16,229	0.1	
	企業債	5,576,288	26.2	34,360.0	16,229	0.1	
	流動負債	407,573	1.9	710.1	57,395	0.2	
	企業債	348,414	1.6	皆増	—	—	
	未払金	52,868	0.3	92.1	57,385	0.2	
	引当金	5,281	0.0	皆増	—	—	
	その他	1,010	0.0	10,100.0	10	0.0	
	繰延収益	10,040,899	47.2	皆増	—	—	
	長期前受金	14,508,457	68.2	皆増	—	—	
	長期前受金収益化累計額	△4,467,558	△21.0	皆増	—	—	
		負債合計	16,024,760	75.3	21,765.7	73,624	0.3
	資本金	4,761,462	22.4	43.7	10,903,332	42.5	
	自己資本金	4,761,462	22.4	100.6	4,733,487	18.5	
	借入資本金	0	0.0	皆減	6,169,845	24.0	
	企業債	0	0.0	皆減	6,169,845	24.0	
	剰余金	491,793	2.3	3.3	14,689,074	57.2	
	資本剰余金	387,073	1.8	2.6	14,680,698	57.2	
	国庫補助金	289,669	1.4	3.0	9,806,708	38.2	
	県補助金	64,601	0.3	2.2	2,985,617	11.6	
	受益者負担金	1,062	0.0	0.3	354,855	1.4	
受益者分担金	8,539	0.0	1.2	731,409	2.9		
一般会計負担金	22,914	0.1	2.9	801,821	3.1		
受贈財産評価額	288	0.0	100.0	288	0.0		
利益剰余金	104,720	0.5	1,250.2	8,376	0.0		
当年度未処分利益剰余金	104,720	0.5	1,250.2	8,376	0.0		
	資本合計	5,253,255	24.7	20.5	25,592,406	99.7	
	負債・資本合計	21,278,015	100.0	82.9	25,666,030	100.0	

次に、主要な財務比率の比較については、第12表を参照。

### ○流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が充分にあるかどうかの割合を示すもので、通常は200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。分子の流動資産は減少(前年度比1,922万円)に対し、分母の流動負債は、企業債(前年度比3億4,841万4千円)、引当金(前年度比528万1千円)などが増加し、当年度比率は55.9%(前年度430.5%)となった。

### ○当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。流動比率と同様分母が増加し、当年度は55.8%(前年度430.5%)となった。

### ○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。分母の負債・資本合計が減少(前年度比43億8,801万5千円)に対し、分子の剰余金の減少(前年度比141億9,728万1千円)により、当年度は24.7%(前年度75.7%)となった。

### ○固定資産構成比率

固定資産が総資産に占める割合を示す指標で、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。当年度は98.9%(前年度99.0%)で、総資産の殆どが固定資産となっている。

### ○固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、常に100%以下であることが望ましい。自己資本と固定負債の合計の減少(前年度比147億7,909万2千円)により、当年度は194.4%(前年度99.3%)となった。

### ○固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば借入金で設備投資を行なっていることになる。下水道の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。分母の剰余金の減少により、当年度は400.7%(前年度130.9%)となった。

### ○固定負債構成比率

総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すものであり、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。分母の負債・資本合計の減少(前年度比43億8,801万5千円)に対し、分子の固定負債と借入資本金の合計の減少により、当年度は26.2%(前年度24.1%)となった。



第12表 主要な財務比率

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	平成25年度 全国平均値
( 流 動 性 )			
流動比率	55.9	430.5	196.2
当座比率	55.8	430.5	155.9
( 安 全 性 )			
自己資本構成比率	24.7	75.7	59.5
固定資産構成比率	98.9	99.0	97.8
固定資産対長期資本比率	194.4	99.3	98.9
固定比率	400.7	130.9	164.3
固定負債構成比率	26.2	24.1	39.4

(注) 平成25年度全国平均値は、各事業単位の掲載であるため、公共下水道事業の値を掲載した。なお平成26年度においては、会計基準改正により、大きく動いている箇所もあり、比較できない。

## 5 むすび

下水道が整備されたことにより、便所の排水だけでなく生活排水も処理され、生活環境が大きく改善されており、健康で快適な生活が送れていることに感謝しています。事業開始時からの事業費総額や現在借り入れている企業債の累計額を見ますと、その額の大きさに驚くとともに、市の重要施策であることがわかります。

損益計算書によると、本市の下水道事業の場合、不足分は一般会計から補われるため、赤字にはなっていません。ただ営業費用は、営業収益(下水道使用料と一般会計からルール上認められている負担金)で補うことが理想です。今回の決算では、営業費用が上回り、営業損失が発生し、営業収支比率も69.4%と下がっています。これは、営業収益で一般会計負担金が減少したことで営業費用の減価償却費が増加したことが大きな要因です。

原価計算でも同様に、営業収益の減少に対して、処理原価が増加していますので、差引不足額(一般会計補助金で補填)は拡大しています。原価計算で差引不足額が大きいから、直ちに使用料を見直すようなことはないようですが、適正な使用料を判断する資料にもなりますので、他の自治体の状況も参考にしながら、今後も健全な下水道経営をお願いします。

事業面では、未整備地区の整備計画と既に整備した地区の老朽化した施設の改修や更新が、大きな課題だそうです。冒頭で述べたように下水道事業のメリットや必要性は認めますが、巨額の費用負担もあります。下水道事業の場合、いったん事業に着手すると、途中で中止や廃止はできにくいと思いますので、今後の計画は、住民の意向を踏まえながら、十分な検討をお願いするところです。

# 審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

## 分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

### (1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{1,126,319}{1,126,319} \times 100 = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

### (2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{676,049 + 450,270}{974,462 + 146,327} \times 100 = 100.5\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

### (3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{676,049}{974,462} \times 100 = 69.4\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

### (4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{334,871}{242,462} \times 100 = 138.1\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

### (5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{141,829}{242,462} \times 100 = 58.5\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

#### (6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{93,618}{242,462} \times 100 = 38.6\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

#### (7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{334,871}{664,232} \times 100 = 50.4\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

#### (8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} = \frac{676,049}{\frac{(4,733,487 + 14,689,074) + (4,761,462 + 491,793)}{2}}$$

(資本 = 資本金 + 剰余金)

$$= \frac{676,049}{12,337,908} = 0.05$$

企業に投下、運用されている資本のうち、資本の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### (9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{676,049}{\frac{(25,418,920 + 21,050,125)}{2}} = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

## (資産及び資本に関する比率・構成比率)

### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{227,890}{407,573} \times 100 = 55.9\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

### (2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 &= \frac{214,493 + 12,797}{407,573} \times 100 \\ &= \frac{227,290}{407,573} \times 100 = 55.8\% \end{aligned}$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{4,761,462 + 491,793}{21,278,015} \times 100 \\ &= \frac{5,253,255}{21,278,015} \times 100 = 24.7\% \end{aligned}$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

### (4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{21,050,125}{21,278,015} \times 100 = 98.9\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

#### (5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 &= \frac{21,050,125}{(4,761,462+491,793)+5,576,288} \times 100 \\ &= \frac{21,050,125}{10,829,543} \times 100 = 194.4\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{21,050,125}{4,761,462+491,793} \times 100 \\ &= \frac{21,050,125}{5,253,255} \times 100 = 400.7\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

#### (7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{5,576,288+0}{21,278,015} \times 100 \\ &= \frac{5,576,288}{21,278,015} \times 100 = 26.2\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

# 交通船事業会計

# 交通船事業会計

## 1 事業の実績(第1表参照)

当年度の利用者は、高速旅客、定期旅客、合わせて575,516人で、前年度に比べ30,452人(5.0%)の減となっている。特に高速旅客(前年比26,052人・11.4%)が大きく減少している。一日当たりの旅客は、前年度に比べ高速旅客72人(11.5%)、定期旅客12人(1.2%)の減となっている。

船舶数については、フェリー1隻の売却を行っている。

第1表 事業実績

区 分	26年度	25年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
輸送量 高速旅客(人)	202,016	228,068	△26,052	△11.4
定期旅客(人)	373,500	377,900	△4,400	△1.2
合 計	575,516	605,968	△30,452	△5.0
1日当り 高速旅客(人)	553	625	△72	△11.5
定期旅客(人)	1,023	1,035	△12	△1.2
船舶数 フェリー(隻)	0	1	△1	—
高速船(隻)	4	4	0	0.0

## 2 予算執行の状況

### (1)収益的収入(第2表参照)及び支出(第3表参照)

収入合計は、5億9,024万6千円で、予算額に対して333万8千円の減、収入率99.4%となっている。この主な要因は、営業収益では定期客収入では393万3千円上回ったが、高速客収入1,699万9千円及び臨時運航収入800万円下回っている。営業外収益では保険金収入262万4千円が下回っている。特別利益の2,030万8千円は、固定資産売却益である。

第2表 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	393,814	372,636	63.1	△21,178	94.6
営業外収益	104,987	102,519	17.4	△2,468	97.6
特別利益	94,783	115,091	19.5	20,308	121.4

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、4億9,584万2千円で、5,901万3千円の不用額を生じ、執行率は89.4%



である。不用額の主なものは、運航費の各費用で、燃料費 1,787 万 1 千円、手当 575 万 5 千円、賃金 237 万 2 千円、福利厚生費 190 万 5 千円などである。

第 3 表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
汽船事業費用	554,855	495,842	100.0	0	59,013	89.4
営 業 費 用	508,563	476,759	96.2	0	31,804	93.7
営 業 外 費 用	38,104	10,897	2.2	0	27,207	28.6
特 別 損 失	8,188	8,186	1.6	0	2	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (2)資本的収入(第 4 表参照)及び支出(第 5 表参照)

収入合計は、1 億 9,093 万 2 千円で、概ね予算額どおり歳入された。内訳は、一般会計補助金と固定資産売却代金である。

第 4 表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	190,937	190,932	100.0	△5	100.0
一般会計補助金	11,400	11,395	6.0	△5	100.0
固定資産売却代金	179,537	179,537	94.0	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、1 億 3,874 万 7 千円で、予算どおり執行している。支出内訳は、船舶売却による企業債一括償還の企業債償還金 1 億 3,374 万 7 千円と長期借入金の償還金 500 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額を 5,218 万 5 千円上回っている。

第 5 表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	138,748	138,747	100.0	0	1	100.0
建設改良費	1	0	0.0	0	1	0.0
企業債償還金	133,747	133,747	96.4	0	0	100.0
長期借入金償還金	5,000	5,000	3.6	0	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

### (3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額は、1億円であるが、実行されていない。

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はされていない。

### 3 経営成績及び主な経営分析(第6表参照)

総収益5億5,558万7千円に対し、総費用が4億7,461万8千円で、当年度純利益は8,096万9千円のプラスとなっている。

#### ○収支比率

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましい。今回、総収支比率は、特別利益の固定資産売却益や長期前受金戻入が計上されたので117.1%（前年度91.5%）となった。経常収支比率では、営業外収益の他会計補助金の増額・長期前受金戻入が計上されたので95.9%（前年度91.5%）となった。その一方で、営業収支比率75.7%（前年度80.9%）は減少している。

#### ○企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。企業債の一括償還を行い償還元金が増加したため。当年度は38.8%（前年度6.2%）となった。

#### ○企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。元金と同様支払い利息も増加したため。当年度は1.5%（前年度0.5%）に増加している。

#### ○職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入の比較したもので、当年度は41.3%（前年度36.6%）となっている。比率は低いほど良い。

#### ○企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高く、100%以上となると注意を要す。企業債の一括償還を行い償還元金が増加したため。当年度は326.7%（前年度68.7%）となった。

#### ○自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度は1.70回（前年度1.64回）となっている。

#### ○固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。当年度は1.29回（前年度0.95回）となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	555,587	428,650	126,937	29.6
うち 営業収益	345,014	375,424	△30,410	△8.1
総費用	474,618	468,251	6,367	1.4
うち 営業費用	455,535	463,798	△8,269	△1.8
当 年 度 純 利 益	80,969	△39,601	120,570	△304.5
前年度繰越利益剰余金	△601,719	△562,118	△39,601	7.0
その他の未処分利益剰余金変動額	80,764	—	80,764	皆 増
当年度未処分利益剰余金	△439,986	△601,719	161,733	△26.9
経 営 分 析 表				
区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	備 考	
総収支比率 (%)	117.1	91.5		
経常収支比率 (%)	95.9	91.5		
営業収支比率 (%)	75.7	80.9		
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	38.8	6.2		
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.5	0.5		
職員給与対料金収入比率 (%)	41.3	36.6		
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	326.7	68.7		
自己資本回転率 (回)	1.70	1.64		
固定資産回転率 (回)	1.29	0.95		

## (1)収益及び費用(第7表参照)

営業収益(1)は3億4,501万4千円で、前年度に比べ3,041万円の減収となっている。減収の内訳は、高速客収入1,999万2千円、定期客収入81万2千円、その他営業収入960万6千円の減収である。

営業費用(4)は4億5,553万5千円で、前年度に比べ826万3千円減少している。業務費256万1千円、減価償却費702万2千円などが増加しているが、運航費は1,809万円減少している。

この結果、営業損失「(1) - (4)」は、1億1,052万1千円となっている。

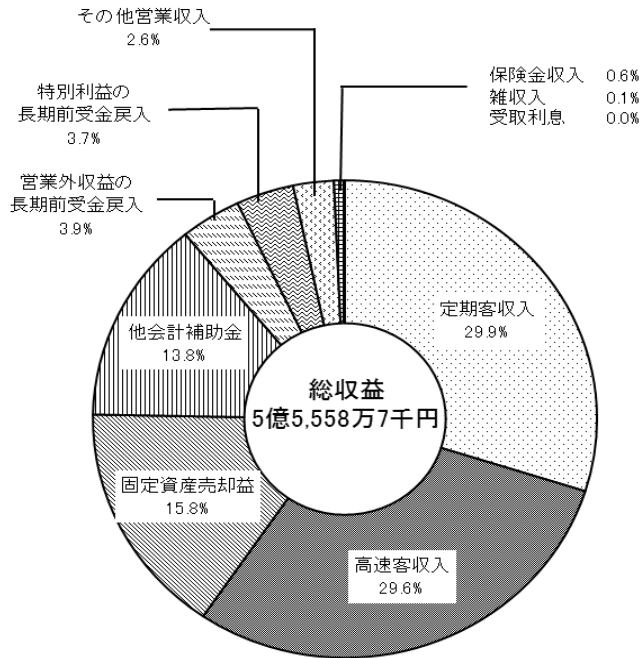
第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分		平成 26 年度			平成 25 年度			前年度比 増減	
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比		
収 益	営業 収益	高速客収入	164,435	29.6	89.2	184,427	43.0	96.7	△19,992
		定期客収入	166,054	29.9	99.5	166,866	38.9	98.1	△812
		その他営業収入	14,525	2.6	60.2	24,131	5.7	77.6	△9,606
		計(1)	345,014	62.1	91.9	375,424	87.6	95.8	△30,410
	営業外 収益	受取利息	51	0.0	63.8	80	0.0	135.6	△29
		保険金収入	3,376	0.6	184.3	1,832	0.4	46.1	1,544
		雑収入	505	0.1	77.2	654	0.2	330.3	△149
		他会計補助金	76,545	13.8	151.1	50,660	11.8	4,690.7	25,885
		長期前受金戻入	22,026	3.9	皆増	—	—	—	22,026
		計(2)	102,503	18.4	192.6	53,226	12.4	1002.0	49,277
	特別 利益	固定資産売却益	87,762	15.8	皆増	—	—	—	87,762
		長期前受金戻入	20,308	3.7	皆増	—	—	—	20,308
		計(3)	108,070	19.5	皆増	—	—	—	108,070
合計(A)		555,587	100.0	129.6	428,650	100.0	82.1	126,937	
費 用	営業 費用	運航費	379,304	79.9	95.4	397,394	84.9	98.9	△18,090
		業務費	35,059	7.4	107.9	32,498	6.9	104.2	2,561
		減価償却費	40,928	8.6	120.7	33,906	7.2	64.4	7,022
		資産減耗費	244	0.1	皆増	0	0.0	皆減	244
		計(4)	455,535	96.0	98.2	463,798	99.0	95.5	△8,263
	営業外 費用	支払利息	5,256	1.1	254.8	2,063	0.5	86.8	3,193
		雑支出	5,640	1.2	236.0	2,390	0.5	8,241.4	3,250
		計(5)	10,896	2.3	244.7	4,453	1.0	185.2	6,443
	特別 損失	過年度賞与引当金	8,187	1.7	皆増	—	—	—	8,187
		計(6)	8,187	1.7	皆増	—	—	—	8,187
合計(B)		474,618	100.0	101.4	468,251	100.0	95.9	6,367	
当年度損益		80,969	—	—	△39,601	—	—	120,570	
前年度繰越利益剰余金		△601,719	—	—	△562,118	—	—	△39,601	
その他の未処分利益剰余金変動額		80,764	—	—	0	—	—	80,764	
当年度未処分利益剰余金		△439,986	—	—	△601,719	—	—	161,733	

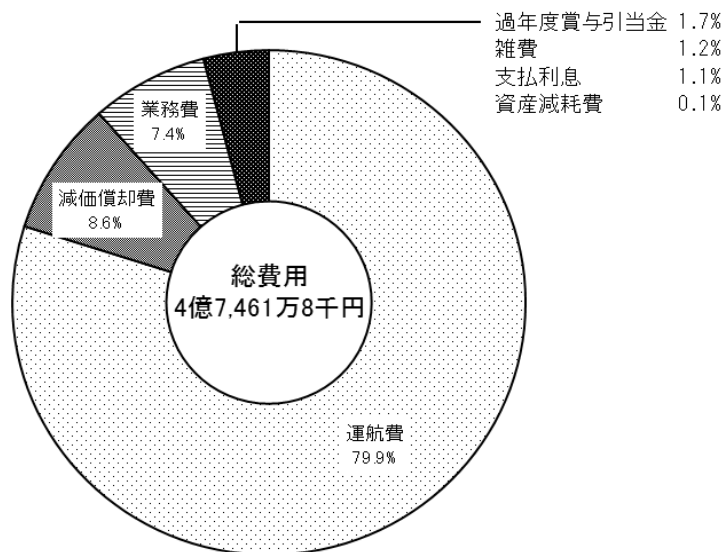
総収益の構成比は、図1のとおりで、主なものは、定期客収入 29.9%、高速客収入 29.6%、固定資産売却益 15.8%、他会計補助金 13.8%となっている。

図1 収益の構成比率



一方、総費用の構成比は、図2のとおりで、主なものは、運航費 79.9%、減価償却費 8.6%、業務費 7.4%となっている。

図2 費用の構成比率



営業費用を性質別にみると、第8表及び図3のとおりで、主なものは燃料費1億5,694万7千円(34.5%)、職員給与費1億3,416万5千円(29.4%)、修理費5,481万5千円(12.0%)、歩金3,531万6千円(7.7%)となっている。

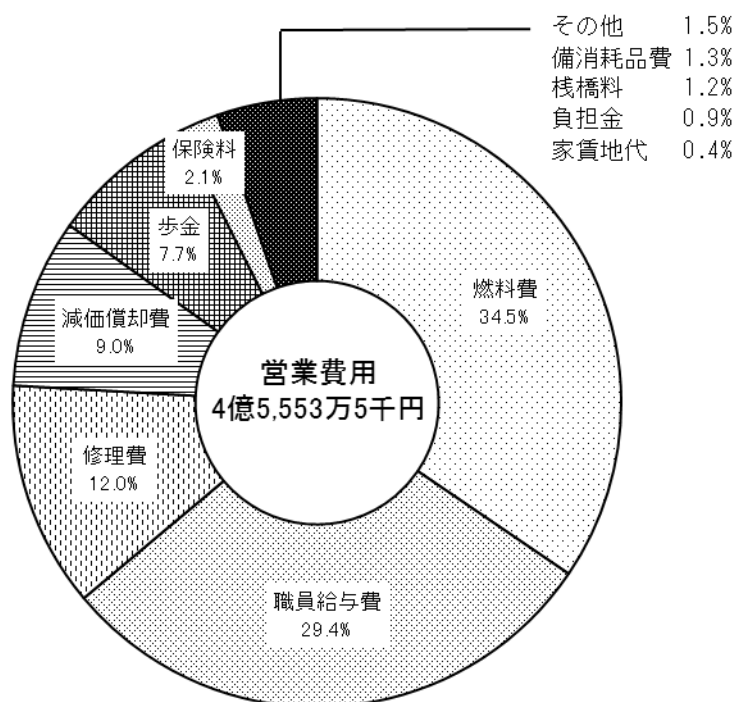
第8表 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	134,165	29.4	137,515	29.7	△3,350
保 険 料	9,484	2.1	8,729	1.9	755
備 消 耗 品 費	5,816	1.3	5,658	1.2	158
修 理 費	54,815	12.0	42,319	9.1	12,496
燃 料 費	156,947	34.5	184,748	39.9	△27,801
栈 橋 料	5,531	1.2	5,664	1.2	△133
歩 金	35,316	7.7	35,223	7.6	93
家 賃 地 代	1,695	0.4	1,549	0.3	146
負 担 金	3,985	0.9	1,497	0.3	2,488
そ の 他	6,853	1.5	6,990	1.5	△137
減 価 償 却 費	40,928	9.0	33,906	7.3	7,022
合 計	455,535	100.0	463,798	100.0	△8,263

(注) 職員給与費には、給料のほか手当、法定福利費(児童手当を除く)及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



## (2)資本金及び剰余金(第9表参照)

資本金のうち借入資本金については、会計基準改正により、全額減額している。

資本剰余金は、建設改良補助金によるものであるが、会計基準改正により、全額減額している。

前年度繰越未処分利益剰余金△6億171万9千円(マイナスの剰余金=欠損金)に、当年度会計基準改正により発生した8,076万4千円及び当年度純利益8,096万9千円を加え、当年度未残高△4億3,998万6千円となった。これに減債積立金130万円を加えると、利益剰余金の期末残高は△4億3,868万6千円となっている。

よって資本金・資本剰余金・利益剰余金を加えた資本合計は、1億8,822万3千円となり、前年度末に比べると1億9,928万円の減額となった。

第9表 資本金及び剰余金

(単位：千円)

区 分	25年度末残高	前年度処分額	26年度変動額	26年度末残高
資本金	795,656	0	△168,747	626,909
自己資本金	626,909	0	0	626,909
借入資本金	168,747	0	△168,747	0
資本剰余金	192,266	0	△192,266	0
建設改良補助金	192,266	0	△192,266	0
利益剰余金	△600,419	0	161,733	△438,686
減債積立金	1,300	0	0	1,300
当年度未処分利益剰余金	△601,719	0	161,733	△439,986
資 本 合 計	387,503	0	△199,280	188,223

## 4 財政状況(第10表参照)

固定資産は、船舶の売却により、1億5,249万1千円(前年度3億8,073万円)に減少した。一方、流動資産は1億7,679万7千円(前年度3,383万6千円)に増加している。よって資産合計は、3億2,928万8千円(前年度4億1,456万6千円)に減少している。

なお、流動資産のうちの未収金1,201万1千円の内訳は、すべて3月分売上げの宇品海運によるものである。

これに対して、負債合計1億4,106万5千円(前年度2,706万3千円)と資本合計1億8,822万3千円(前年度3億8,750万3千円)を加えたものが、3億2,928万8千円となっている。

第10表 貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分		平成 26 年度			平成 25 年度		
		金 額	構 成 比 率	対前年 度 比	金 額	構 成 比 率	
資産の部	固定資産	152,491	46.3	40.1	380,730	91.8	
	有形固定資産	150,454	45.7	39.7	378,692	91.3	
	投 資	2,037	0.6	100.0	2,038	0.5	
	流動資産	176,797	53.7	522.5	33,836	8.2	
	現金預金	161,715	49.1	1,137.0	14,223	3.5	
	未 収 金	12,011	3.7	72.4	16,597	4.0	
	その他流動資産	3,071	0.9	101.8	3,016	0.7	
	資 産 合 計	329,288	100.0	79.4	414,566	100.0	
負債及び資本の部	固定負債	27,500	8.4	847.2	3,246	0.8	
	航路近代化引当金	0	0.0	皆減	3,246	0.8	
	他会計借入金	27,500	8.4	皆増	—	—	
	流動負債	53,831	16.3	226.0	23,817	5.7	
	他会計借入金	2,500	0.8	皆増	—	—	
	未 払 金	41,426	12.6	185.1	22,380	5.4	
	預 り 金	1,479	0.4	102.9	1,437	0.3	
	賞与引当金	8,426	2.5	皆増	—	—	
	繰延収益	59,734	18.1	皆増	—	—	
	長期前受金	107,871	32.7	皆増	—	—	
	長期前受金収益化累計額	△48,137	△14.6	皆増	—	—	
		負 債 合 計	141,065	42.8	521.2	27,063	6.5
	資本金	626,909	190.4	78.8	795,656	191.9	
	自己資本金	626,909	190.4	100.0	626,909	151.2	
	借入資本金	—	—	皆減	168,747	40.7	
	企業債	—	—	皆減	133,747	32.3	
	長期借入金	—	—	皆減	35,000	8.4	
	剰余金	△438,686	△133.2	107.5	△408,153	△98.4	
	資本剰余金	—	—	皆減	192,266	46.4	
建設改良補助金	—	—	皆減	192,266	46.4		
利益剰余金	△438,686	△133.2	73.1	△600,419	△144.8		
減債積立金	1,300	0.4	100.0	1,300	0.3		
当年度未処分利益剰余金	△439,986	△133.6	73.1	△601,719	△145.1		
	資 本 合 計	188,223	57.2	48.6	387,503	93.5	
	負債・資本合計	329,288	100.0	79.4	414,566	100.0	



次に、主要な財務比率の比較については、第11表を参照。

### ○流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。当年度は、流動資産(現金預金)が大きく増加したため328.6%(前年度142.1%)となった。

### ○当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。当年度は322.8%(前年度129.4%)である。

### ○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。分母となる総資本(負債+資本)の減少により、当年度は57.2%(前年度52.8%)に増加している。

### ○固定資産構成比率

固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。当年度は、分母となる総資本(負債+資本)の減少により、46.3%(前年度91.8%)となり増加している。

### ○固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。当年度は、船舶売却による固定資産の減少のため、70.7%(前年度97.4%)に減少している。

### ○固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。当年度は81.0%(前年度が174.0%)である。

### ○固定負債構成比率

総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度は8.4%(前年度41.5%)である。

第 11 表 主要な財務比率

(単位：%)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	備 考
( 流 動 性 )			
流動比率	328.4	142.1	
当座比率	322.7	129.4	
( 安 全 性 )			
自己資本構成比率	57.2	52.8	
固定資産構成比率	46.3	91.8	
固定資産対長期資本比率	70.7	97.4	
固定比率	81.0	174.0	
固定負債構成比率	8.4	41.5	

## 5 むすび

今年 9 月末で交通事業会計の決算が打ち切られ、10 月からの公設民営がスムーズに行われることを願うなかで、平成 26 年度の決算審査は、数値の確認を主眼に行いました。

経理については、特に問題はなかったと思います。ただ、今回はフェリーの売却と会計基準改正で、科目や数値が大きく動いていますので、突出した数値があったり、前年度と比較しても参考にならない箇所も多くありました。

損益計算書を見ますと、一般会計からの補助金の増額と固定資産売却益(フェリーの売却)により、当年度損益が黒字となり、累積した赤字額も縮小されています。ただ最も重要な営業損益を見ると、輸送量の減少による営業収益の減少は、更に進んでいます。燃料費がある程度安定し、職員給与費なども減少し、費用の抑制にも努めていることは認めるものの、乗客が減少している現状を考えますと、今後の経営は厳しい状況が続くと予想されます。

10 月から民間会社(指定管理業者)が航路を引き受ける条件として、今後 5 年間は、市からの補助金を受けることなく、減便と値上げは、行わないそうです。航路を利用されている皆さんには、経営が移行しても、当面、不便が生じることはないようなので、是非継続して利用されることをお願いします。

民間経営になったからといって、乗客が増えることは考えられませんが、現在利用されている位の乗客が確保できれば、他航路の会社と同様、経費を削減することで、経営が維持され、結果として 5 年後以降も航路が継続できるのではないかと思います。

今回、航路の運航を引き継ぐ民間会社の経営手腕に、大いに期待するところです。

# 審 査 資 料

経営分析算式表

交通船事業会計

## 分析比率の算式及び説明

### (損益に関する比率)

#### (1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{345,014 + 102,503 + 108,070}{455,535 + 10,896 + 8,187} \times 100 = 117.1\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

#### (2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{345,014 + 102,503}{455,535 + 10,896} \times 100 = 95.9\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

#### (3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{345,014}{455,535} \times 100 = 75.7\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

#### (4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{133,747}{345,014} \times 100 = 38.8\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

#### (5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{5,256}{345,014} \times 100 = 1.5\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

#### (6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{134,165+8,187}{345,014} \times 100 = 41.3\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

#### (7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{133,747}{40,938} \times 100 = 326.7\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

#### (8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} = \frac{345,014}{\frac{(626,909 + \Delta 408,153) + (626,909 + \Delta 438,686)}{2}}$$

(資本 = 資本金 + 剰余金)

$$= \frac{345,014}{203,490} = 1.70$$

企業に投下、運用されている資本のうち、資本の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### (9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{345,014}{\frac{(380,730 + 152,491)}{2}} = 1.29$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

## (資産及び資本に関する比率・構成比率)

### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{176,797}{53,831} \times 100 = 328.4\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

### (2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 &= \frac{161,715 + 12,011}{53,831} \times 100 \\ &= \frac{173,726}{53,831} \times 100 = 322.7\% \end{aligned}$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{626,909 + \triangle 438,686}{329,288} \times 100 \\ &= \frac{188,223}{329,288} \times 100 = 57.2\% \end{aligned}$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

### (4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{152,491}{329,288} \times 100 = 46.3\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

#### (5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{152,491}{(626,909+\triangle 438,686)+27,500} \times 100$$
$$= \frac{152,491}{215,723} \times 100 = 70.7\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{152,491}{626,909+\triangle 438,686} \times 100$$
$$= \frac{152,491}{188,223} \times 100 = 81.0\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

#### (7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{27,500+0}{329,288} \times 100$$
$$= \frac{27,500}{329,288} \times 100 = 8.4\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。